

OKINAWA GENERAL CONSTRUCTORS ASSOCIATION

沖建協会報



令和8年

No.675

8
月号

今月号の主な内容

- ◆ 建産連第44回通常総会
- ◆ 津波前会長褒章受章で祝賀会
- ◆ 比嘉正敏氏が国交大臣表彰受賞
- ◆ 経営者向けAI活用セミナー開催



目 次

<NEWS>

建産連会長に仲本豊会長を選任……………	1
津波前会長の黄綬褒章受章祝賀会……………	2
比嘉正敏氏が国交省大臣表彰受賞……………	3
県産品奨励月間で県産資材優先使用呼び掛け……………	3
建設DXで求められるAI活用セミナー開催……………	4
新入社員研修で34人が技術習得……………	5
求職者向け業界セミナーで城間氏が講演……………	5
南部工業高校の生徒を対象に現場見学会……………	6
デュアルシステム2班は仲本工業で現場実習……………	7
女性部会が夏のリコチャレ参加を呼び掛け……………	7
沖縄県土木施工管理技士会通常総会……………	8
Safe—Work運動の4者が合同パトロール……………	9
建災防各分会が官民合同パトロール……………	10
支部活動報告……………	11
北部支部 経済懇談会で照屋支部長が要望 名護防衛事務所の説明会に参加 生コン協同組合50周年祝賀会に出席	
八重山支部 玉吉秀庸氏が白保中学校で職業人講話 ハーリー会場周辺でボランティア清掃	

<建設雇用改善推進コーナー>

Message～後輩たちへ……………	13
--------------------	----

<メッセージボード>

ドローン等の飛行禁止エリアが1,000mに拡大……………	14
------------------------------	----

<事務局から>

協会の動き……………	16
今後の日程……………	16

<会員の異動>…………… 17

<お知らせ>

西日本建設業保証からお知らせ……………	18
---------------------	----

〈表紙写真〉

【青年部会第17回フォトコンテスト ～島の魅力～優秀作品より】

〔造の部 入選〕

題 名：来間大橋の補修
撮 影 者：皆川 こごみ
撮影場所：宮古島市

建産連会長に仲本豊会長を選任

適正な利潤確保などに取り組む



今年度の事業計画などを審議した

(一社)沖縄県建設産業団体連合会は6月25日、那覇市のダブルツリーbyヒルトン那覇首里城で第44回通常総会を開き、役員改選で沖建協から仲本豊氏が新会長、名嘉太助氏が副会長、我喜屋良成氏が専務理事に就いた。副会長には、仲田一郎氏(沖縄県電気管工事業協会会長)、運天先俊氏(沖縄県生コンクリート工業組合理事長)、池間守氏(沖縄県建築士事務所協会会長)を再任した。

就任あいさつで仲本会長は、「建設産業と専門工事業、技能者をつなぎ、魅力ある建設産業を築いていきたい。皆さまの協力をいただきながら業界の発展に努めたい」と抱負を述べた。

総会では、令和7年度の事業報告および決算、令和8年度事業計画案と予算案などを審議し、いずれも原案通り承認された。

令和7年度事業報告では、公共事業関係費の拡大確保に向けた県選出国会議員との意見交換や要請活動をはじめ、建設産業合同企業説明会やおきなわ建設フェスタへの参画、PPP/PFI事業に関する研修など、各団体と連携した取り組

みを報告。また、建設DXやBIM/CIM、ICT施工などをテーマに講習会を開催し、会員企業への支援を行った。

令和8年度は、横断的な組織の強みを生かし、公共事業関係費の拡大確保や適正な設計価格・最低制限価格の設定を関係機関へ働き掛けるとともに、「第三次・担い手3法」を踏まえた適正な利潤の確保や処遇改善、建設現場の生産性向上、DXの推進に取り組む。また、CCUSの普及促進や建設産業合同企業説明会の開催支援、小中学校での職業人講話などを通して担い手の確保・育成を図るほか、県内経済団体との連携を強化し、建設産業の役割や魅力を発信していく方針を示した。

議事終了後、3期6年にわたり会長を務めた津波達也前会長が退任のあいさつをし、「建設産業は県民生活や地域経済を支える重要な産業であり、その役割を県民に広く理解してもらうことが大切だ」と業界のさらなる発展に期待を寄せた。

津波前会長の黄綬褒章受章祝賀会

業界の地位向上に尽力に



沖建協・建災防・企業年金基金職員ら

沖建協前会長の津波達也氏(株)屋部土建会長)が令和8年度春の褒章で黄綬褒章を受章したことを受け、6月22日に那覇市のザ・ナハテラスで祝賀会を開いた。会場には、津波前会長の栄誉を祝おうと関係者ら約180人が集まった。

主催者を代表して仲本豊会長は「地域の協調融和と企業体質の強化を柱に、団体の存在意義を体現し続けてこれられました。その運営方針は業界の指針であり、他の模範となる輝かしい成果。今後とも業界の発展と後進の育成に変わらぬお力添えをお願い申し上げます」と述べた。

津波氏は「『建設物のその先にある、お客様や地域社会の喜びと幸福』という創業時からの精神を守り続けた。夢と希望が持てる魅力ある業界を目指し、組織強化、技術の向上、企業が適正な利潤を確保できる環境の構築、次代を担う若者が入職しやすい労働環境の整備など、皆様とともに業界の地位向上に取り組むことができたことは私の宝であり、大きな誇り」と謝辞を述べた。

祝辞では、沖縄総合事務局の逢坂謙志次長と玉城デニー知事(高嶺力志県土木建築部土木企画統括監読)が栄誉を称えた。乾杯の音頭は松本哲治浦添市長が務め、参加者が高々と祝杯を挙



挨拶する津波氏



参加者と笑顔で乾杯

げた。津波氏と琉美夫人がひな壇から降りると、参加者らがお祝いの言葉を伝えようと次々と二人のもとへ歩み寄った。津波氏は一人ひとりに笑顔で応じ、握手交わしながら感謝の気持ちを伝えた。

比嘉正敏元理事が国土交通省大臣表彰を受賞

沖建協元理事で(株)金城キク建設取締役相談役の比嘉正敏氏が、「令和8年建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰」を受賞し、7月10日に同省で行われた式典で表彰状が授与された。長年にわたる誠実な努力と、沖縄県内の建設業界発展に対する多大な功績が高く評価された。

比嘉氏は昭和54年から45年以上にわたり、沖縄県内の建設産業の振興に尽力し、現場技術者・経営者として数多くの公共・民間工事を成功に導いてきた。現場第一主義を貫き、発注者や地域住民との信頼関係を築き上げ、企業のブランド価値向上にも大きく寄与。また、沖建協の那覇支部副支部長、本部理事、建設委員長などの要職を歴任し、業界組織の強化や技術向上、労働環境の整備に尽力した。特に「工事円滑化会議」や「工事統括責任者会議」の創設を主導し、官民協議の新たな枠組みを構築するなど、現場の課題解決と生産性向上に大きな成果を上げた。



表彰状が授与された比嘉氏

さらに、労働災害防止や建設従事者の福祉向上、退職金・年金制度の充実にも積極的に取り組み、業界全体の発展と働きやすい環境づくりにも貢献した。

完成した主な公共工事は、石嶺市営住宅第4期建替工事や大里南小学校校舎改築工事など。民間ではミルコマンションなど数々の分譲マンション建設を手掛けた。

県産品奨励月間で県産建設資材の優先使用呼び掛け

7月6日、(公社)沖縄県工業連合会など6団体で構成する県産品奨励月間実行委員会の建材関連要請団が沖建協を訪れ、公共・民間工事における県産建設資材の優先使用を求めた。7月の県産品奨励月間に合わせて毎年行われているもので、仲本豊会長をはじめ、副会長の名嘉太助氏、上原進氏、内間耕氏、仲程俊郎氏らが対応した。

要請団は、県産品の積極的な活用は地域経済の循環や雇用創出、県民所得の向上に寄与する重要な施策であると強調。公共・民間工事での県産建設資材の優先使用に加え、発注する消費関連商品でも県産品を選択するよう、会員企業への意義啓発を求めた。

これに対し、仲本会長は「会員企業に県産品活用の意義を改めて周知するとともに、国・県・市町村など発注者に対して地元企業の活用について、働きかけていきたい。地元企業が受注することで県産品の使用が広がり、沖縄経済の活性化にもつ



古波津団長が仲本会長に要請書を手渡した

ながる。今後も二人三脚で取り組みを進めたい」と述べた。

要請団長は沖工連の古波津昇会長、副団長は県JIS協会の仲里伸二郎副会長が務め、同日は沖建協以外の関係団体も訪問し、県産品優先使用を呼びかけた。要請には鉄筋コンクリート、塩ビ管、鉄線・鋼管、セメント、コンクリート製品、マンホール鉄蓋などを扱う企業の代表者らも同行した。

建設DXで求められるAI活用セミナーを開催

コスト削減・人手不足の解消に



経営者らが参加した

6月25日、経営層向けに「建設DXで求められるAI活用セミナー」を浦添市の建労センターを会場に対面とウェブで開催した。沖建協では、経営者自身がAIの可能性を肌で感じ、経営に生かしてほしいと呼びかけた。講師は(株)ジーサクセスの北野雅史氏が務め、建設業におけるDXやAIのメリットについて解説し、会員企業の経営者らが耳を傾けた。

北野氏は「建設業を取り巻く人手不足は待ったなしの現状。これに対応するためには現場の負担を減らすAIが重要」と強調する。建設DX推進の狙いとして①業務効率化と情報共有の改善②省人化・自動化の推進③生産性・品質・安全性の向上④働き方改革の促進—の4点を挙げた。その上でメリットについて、コスト削減や人手不足の解消、労働災害リスクの低減や技能継承の円滑化、新たなビジネスモデルの創出などにつながっていくと説明した。

グーグルの生成AI「Gemini」の活用法を紹介し、何ページもある難解な公文書を読み込ませて「わが社が来期までに対応すべき必須事項」



AIのメリットについて解説した北野氏

を素早くリストアップできることをリアルタイムで示した。また書庫に眠るBCP（事業継続計画）をAIに読み込ませ、台風や地震などの有事の際に、経営陣が瞬時に初動ガイドを引き出せる「生きたBCP運用体制」を構築できると解説した。情報の安全対策について「無料版でもできるが、セキュリティが弱い。経営上のさまざまな費用を考えると、安価で利用できる有料版を勧める」とアドバイスした。さらに「巧妙化するサイバー攻撃など、AIの有効性の裏側に潜む危険性も理解しながら活用することが重要だ」と指摘した。

新入社員研修で34人が現場で生かせる技術を習得

6月16日から7月17日までの期間、浦添市の建労センターで、会員企業の新入社員を対象とした「建設DX基礎研修」を実施した。34人が参加し、建設業で必要となるDXやICTの基礎知識を学び、デジタル技術を活用した業務の効率化や生産性向上について理解を深めた。

研修は、(株)ジーサクセスの北野雅史氏が講師を務め、参加者らは生成AIの活用方法やクラウドサービス、写真・動画編集、ファイル管理、プレゼンテーション手法など、現場や日常業務で役立つ実践的な技術を学んだ。演習を重ねながら理解を深め、業務の効率化や情報共有の方法など、現場での活用を意識して必要なスキルを身につけた。

最終日には研修成果の発表会を実施し、参加者一人ひとりが「若手技術者に必要なスキル」「建設業界の課題と未来」「10年後の自分」などをテーマにプレゼンテーションを行った。資格取得やコミュニケーション、安全管理、時間管理の重要性などに加え、人手不足への対応やDX推進など、建設業が抱える課題について、自分の考えや将来像を交えて発表し、研修の成果を披露した。

講評で北野氏は、「プレゼンテーションでは相



北野氏が新入社員らに指導した



プレゼンで一人ひとりが成果を発表

手に思いを伝えることが重要であり、目標は期限を定めて行動に移すことが大切」と助言。生成AIの活用については「情報の真偽や出典を確認する姿勢が欠かせない」と注意を促した。さらに、「研修で学んだ知識や技術を現場で積極的に生かし、自身の成長につなげてほしい」と参加者を激励した。

求職者向け業界セミナーで城間氏が講演

6月24日、県キャリアセンターが那覇市のグッジョブセンターおきなわで開いた求職者向け業界セミナーに、沖建協庶務係長の城間盛彦氏を講師として派遣した。セミナーは「建設業の仕事と未来」をテーマに開催。城間氏は建設業の役割や魅力、将来性について講演し、求職者にとって職業選択の視野を広げる機会となった。

城間氏は、道路や橋などの社会基盤整備に加え、維持管理や災害復旧を担う建設業の役割を説明。建築や土木だけでなく、施工管理や設計、事務職など幅広い職種があることを紹介し、「さまざまなバックグラウンドを持つ人が活躍できる業界」と述べた。



業界の役割や魅力を紹介する城間氏

また、ICTの活用や働き方改革など業界を取り巻く環境の変化にも触れ、「自分の仕事有形として残ることが建設業の魅力」と強調した。

南部工業高校の1、2年生対象に現場見学会

埋蔵文化センターなど2現場巡る

南部工業高校建築設備科の生徒を対象とした現場見学会を7月3日に開催した。1年生32人、2年生27人の合計59人が参加し、西原町内の2現場を見学。午前は金秀鉄工(株)鉄工工場、午後は沖縄県立埋蔵文化センター収蔵施設増築工事(建築)の現場を巡り、生徒らにとって建設業への理解を深める機会となった。

県立埋蔵文化センターの現場では、収蔵庫(RC造地下1階/地上3階建て、延床面積1,937㎡)を建設しており、施工を担当する(株)照屋土建の嘉手納茂現場代理人らが施設整備の目的や役割、工事概要を説明した。昨年11月の現場着手から建物解体、磁気探査、山留工事、支持層確認、地業工事を経て、現在進めている基礎部鉄筋工事までの工程を紹介。さらに、コンクリート使用量やクレーンによる資材搬入方法について説明し、生徒らが既存施設から工事の様子を見学した。

このほか、生徒らは光波レーザーを使った測量やドローン操縦も体験し、建設現場で活用されている技術への理解を深めた。

参加した1年生の玉城凰雄さんは「今まで見たことのない重機や資材があり、とても勉強になった。光波レーザー測量やドローン操縦の体験も初めてだったので、いい経験になった」と話した。

2年生の小濱蔵土さんは「建物の構造を間近で見ることができ、自分も建築の仕事に携わってみたいと思った。ドローン操縦も体験でき、高い位置から現場を確認する方法を知ることができた」と感想を述べた。

今年度の現場見学は、南部工業高校を皮切りに、美来工科高校、沖縄工業高校、浦添工業高校、名護商工高校、美里工業高校の生徒を対象に、7月から12月にかけて県内各地で実施する。



金秀鉄工工場で工程説明を受けた



光波レーザーによる測量を体験



ドローン操縦に挑戦する生徒ら



生徒らに説明する嘉手納氏(右)

デュアルシステム2班は仲本工業で現場実習

美来工科高校土木工学科の2年生を対象としたデュアルシステムは、第2班を(株)仲本工業が受け入れ、6月16日にスタートした。学校から依頼を受けて会員企業が現場実習を行うもので、生徒らは全6回の実習を通して、測量や施工管理など建設現場で必要となる実践的な知識・技術を学ぶ。

初日は本社でオリエンテーションが行われ、同社の担当者が会社概要や実習内容、安全管理について説明したほか、過去の実習事例を紹介した。また、測量機器やICT建機の操作体験、ドローンの活用、施工管理業務の見学などの実習内容の全体像を示し、「分からないことは積極的に質問してほしい」と呼び掛けた。

6月30日には、同社が施工する「龍潭線街路改良工事(R6-1)」の現場で実習を行い、土木部の田崎勝也工事部長が工事概要を説明。点群データを活用した3D動画で道路改良工事の工程や施工上の留意点を紹介した。生徒らは施工前から完成までの流れを学んだ後、自動追尾システムを搭載した測量機器の操作を体験し、建設DXへ



実習に臨む生徒と仲本工業担当者



自動追尾システム測量機器を体験

の理解を深めた。

参加した生徒は「最新技術に触れ、建設現場への理解が深まった」と話した。

女性部会が「夏のリコチャレ2026」参加者応募を呼び掛け

女性部会は、県内の女子中学生とその保護者を対象に建設現場を案内する「夏のリコチャレ2026 ミライをつくる建設女子のしごと体験ツアー」を8月7日に開催する。大城奈月企画推進委員長と副部会長の後藤公子氏、岸本ひとみ氏、沖建協庶務課の川平なつこ氏の4人は7月9日、(株)沖縄建設新聞をはじめ県内の新聞社を訪れ、参加者募集を呼びかけるPR活動を行った。

女性部会によるリコチャレの開催は今回が2回目。女性技術者が建設現場を案内し、仕事内容や建設業の魅力を紹介する。今回は読谷道路工事の現場3カ所を対象に見学し、レーザースキャナ測量やVRなど、建設業で活用されている最新技術を体験する内容となっている。

大城委員長は「建設業は男性のイメージが強い



参加を呼びかける大城委員長ら

が、女性も活躍できる仕事。中学生に建設業を進路の選択肢の一つとして知ってもらいたい。現場で働く女性を『かっこいい』と感じ、『自分も挑戦してみたい』と思ってもらえたら嬉しい」と参加を呼び掛けた。

定員は15組30人で、参加費は無料となっている。

技術力向上と情報化進展に取り組む

沖縄県土木施工管理技士会第44回通常総会

6月29日、沖縄県土木施工管理技士会は那覇市のダブルツリーbyヒルトン那覇首里城で第44回通常総会を開いた。任期満了に伴う役員改選で、仲程俊郎会長(仲程土建(株))と副会長の新里哲生氏(株鏡原組)、池田優氏(株大城組)を再任し、照屋博章氏(株屋部土建)が新たに選任された。

仲程会長は、建設業界が慢性的な人手不足をはじめ多くの課題を抱えている現状に触れ、「受発注者が共通認識を持ち、実効性のある働き方改革を進めることが重要」と強調した。さらに、適切な労働賃金の確保やICT活用によるDX推進、生産性向上の必要性を示し、「安全性や作業効率の向上、技術者の定着促進に取り組み、諸課題の解決につなげていく」と述べた。

令和8年度事業計画には、技術力向上と情報化の進展に対応するため、新技術を導入した現場の視察研修をはじめ、各種研修、CPDS対象講習会、講演会、発注機関との技術懇談会などを実施することを盛り込んだ。

総会では令和8年度表彰式も行われ、(一社)全国土木施工管理技士会連合会表彰を受賞した4人に伝達を行ったほか、国や県知事から優良土木工事表彰を受賞した技術者10人に表彰状を授与した。

各表彰の受賞者は次の通り。(敬称略)

【(一社)全国土木施工管理技士会連合会表彰】

宮里幸治(株太名嘉組)、宮里定康(前田建設(株))、長濱勇(琉球開発(株))、根路銘慶之(琉球開発(株))

【沖縄県土木施工管理技士会表彰】

古謝泰広(アジア海洋沖縄(株))、外間博之(金秀建設(株))、岸本勝博(株國場組)、伊良部直行(先嶋建設(株))、伊藝一(株大城組)、宮城健太郎(オパス(株))、當銘忍(株東開発)、大城祥多(株屋部土建)、前川仙雄(株翔南建設)、中塚裕也(株丸玄建設)



令和8年度事業計画などを審議した



仲程会長と副会長ら



全国連合会表彰の受賞者ら



県技士会表彰で監理技術者らに表彰状を授与

Safe—Work運動4者が合同パトロール

熱中症対策やシステム足場を確認



吊り足場の現場を確認する仲本支部長ら

沖縄県建設業Safe—Work運動の主唱者である沖縄労働局、沖縄総合事務局、県土木建築部、建設業労働災害防止協会沖縄県支部の4者は、7月13日に豊見城市で進む小禄道路の工事現場で合同パトロールを実施した。全国安全週間（7月1日～7日）の取り組みとして、参加者が現場内の安全対策や熱中症対策などの状況を確認した。

パトロールは「令和6年度小禄道路橋梁上部工（P30～P36）」「同下部工（P35）工事」を対象に実施。施工を担当する（株）横河ブリッジ・（株）福地組JVの竹野晃司現場代理人らが工事概要や安全衛生対策を説明した。

現場では、熱中症対策として各作業班にポケットWBGTを携帯させているほか、横河ブリッジが自社開発したKYアプリの機能「休憩管理システム」を紹介。作業員がスマートフォンでQRコードを読み取り、休憩時間や水分補給の状況を報告・管理することで、熱中症予防につなげているという。また、床材を敷き詰めるシステム足場「VMAX」の導入により、施工性や作業効率、安全性の向上にも取り組んでいると説明した。



安全対策を説明する竹野現場代理人(左)

パトロール後の講評では、建災防沖縄県支部の仲本豊支部長が「システム足場により頭上や道下への落下防止対策ができており、作業スペースも確保されている。休憩管理システムは県内企業への普及も期待したい。ポケットWBGTについても建災防として広めていきたい」と述べた。

また、沖縄労働局の宮本淳子局長は「高温多湿の沖縄では年間を通した熱中症対策が重要。システムで休憩状況などが見える化することが、一人ひとりの行動につながる」と評価した。一方、参加者からは、吊り足場付近に設置したH鋼には緩衝材などを取り付けた方がよいとの指摘もあった。

建災防各分会が労基署各管内で官民合同パトロール

建災防沖縄県支部の各分会でも、全国安全週間に合わせて労働基準監督署各管内で官民合同パトロールを実施した。

那覇、南部、浦添・西原分会は7月15日、那覇労基署管内の現場を巡回。小池雅弘署長は、2025年の県内建設業における休業4日以上之死傷者175人のうち、58人が墜落・転落災害だったと説明。「クレーンなどの建設機械や墜落防止、熱中症の対策など、しっかり危険の芽を確認してほしい」と呼び掛けた。参加者は指差し唱和後、6班に分かれて各現場を巡回した。

浦添市の多目的運動施設新築工事現場では、足場や開口部の墜落防止措置、作業主任者の職務掲示、熱中症対策などを確認。安全管理はおおむね良好と評価した。一方で、WBGT値(暑さ指数)を適切に測定できる機器の導入や危険度を現場全体で共有する方法、休憩場所と喫煙場所の分離などについて改善を促した。合わせて転倒防止や高齢労働者への対策なども継続するよう求めた。

中部分会は7月2日、沖縄労基署と合同で実施し、労基署職員や分会会員企業の安全指導員ら22人が参加した。

参加者は4班に分かれ、うるま市や沖縄市、北谷町、宜野湾市の10現場を巡回。安全衛生管理体制や熱中症対策、墜落・転落災害防止対策の実施状況を確認したほか、休憩所の環境や作業手順などについても点検し、現場全体の安全意識向上を促した。また、移動式クレーン車内に備え付けるべき書類の携行状況についても確認が行われた。石川裕憲分会長(中部支部長)は、「建設業は熱中症のリスクが高い業種。現場の取り組みを確認するとともに、優れた事例を業界全体で共有し、労働災害の防止につなげていきたい」と述べた。

八重山分会は7月2日、八重山労基署の職員と分会安全指導員らが、石垣市内の建設現場を巡回した。照屋晃副分会長(八重山支部副支部長)は、「全国安全週間スローガンの下、一人ひとりが安全意識を持ち、小さな異変も見逃さず改善につ



那覇管内でのパトロールの様子



中部管内での現場でクレーン車内を確認



八重山管内の出発式で指差し唱和

なげることが重要」と延べ、三大災害防止と熱中症対策を徹底するよう呼び掛けた。パトロールでは、熱中症対策の実施状況を重点的に確認したほか、作業環境や安全設備、休憩所の設置状況なども丁寧に見て回り、安全管理体制の強化を図った。

宮古分会のパトロールは、台風による現場の復旧作業を考慮し7月14日から7月30日に延期した。

■北部支部

●経済懇談会で照屋支部長が課題訴え

北部支部の照屋博章支部長は6月15日、名護市の沖縄振興開発金融公庫北部支店で開かれた「沖縄公庫・北部経済チバリョー懇談会」に出席した。北部地域の経済・観光団体の代表者らと地域経済の課題について意見を交わした。

人口減少や人材確保、物価高騰など北部地域が抱える課題について、それぞれの立場から意見を述べた。照屋支部長は「資材価格や輸送費の高騰、人手不足の深刻化により公共・民間工事とも採算確保が厳しい状況にある。入札不調・不落案件が増加しており、発注者の積算単価と実勢価格



経済・観光団体が意見を交わしたの乖離がある」と指摘。また「地域インフラの整備や災害対応を担う建設業の持続的発展には、若手事業者が将来にわたり安心して事業を継続できる環境整備が欠かせない」と述べ、公庫による支援の充実を求めた。

●受注機会拡大に向けた新評価制度など理解深めた

6月30日、名護防衛事務所の防衛施設建設工事に関する説明会が名護市マルチメディア館で開かれ、支部会員企業や北部地域の建設業者約30人が参加した。県内企業の受注機会拡大に向けた新たな評価制度と令和8年度建設工事について理解を深めた。

同事務所の担当者は、総合評価落札方式について、直近に見直された入札契約手続きの変更点や監理技術者等の従事期間緩和などを解説した。また、災害協定を締結する業界団体への加入企業を評価する制度を紹介。さらに建設資材価格



説明を受ける北部支部会員の高騰に対応する単品スライド条項の特例措置や、今後予定される県内の防衛施設整備事業を説明した。

●北部地区生コン協同組合創立50周年祝賀会

7月11日、沖縄北部地区生コンクリート協同組合(仲泊栄次理事長)の創立50周年祝賀会が名護市のホテルゆがふいん沖縄で開かれ、北部支部から照屋博章支部長らが出席した。

同組合の比嘉吉正副理事長は、50年間にわたる支援と協力に感謝を述べ、「これからも地域の未来を支える基盤づくりに貢献するため、安心・安全・安定供給の体制を強化する。次の50年への新たなスタートとして、組合員・従業員が一丸となり、地域に必要とされ続ける組織を目指す」と決意を語った。

来賓あいさつでは、沖縄県生コンクリート工業組



節目を祝う参加者の運天先俊理事長と沖縄県中小企業団体中央会の小橋川篤夫会長が祝辞を述べた。続いて、比嘉忍県議会議員の音頭で乾杯が行われ、参加者は親睦を深めながら50周年の節目を祝った。

支部活動報告

■八重山支部

●玉吉秀庸氏が白保中学校の職業人講話で建設業を紹介

八重山支部会員企業である(株)玉吉建設の代表取締役・玉吉秀庸氏は、6月8日に石垣市立白保中学校で開かれた職業人講話で、建設分野の講師として登壇した。玉吉氏は自身の体験などを交えながら建設業の役割や魅力について語った。

講話は、県商工労働部の「未来の産業人材育成事業」の一環として、2年生を対象に実施されたもの。県内の主要産業への理解を深め、将来の進路選択につなげることを目的としている。

玉吉氏は、自身が建設業を志したきっかけや、幼少期からものづくりに親しんできた経験を紹介した。ことわざの「好きこそものの上手なれ」を交えて、挑戦することの大切さを生徒たちに伝えた。そのうえで、建設業は道路や公共建築物、住宅整備などを通して、地域の暮らしやまちづくりを支える重要な産業であると強調。「一人で家は建てられない。設計や基礎、木工、設備、内装など多くの専門職が連携して、一つの建物を完成させる」と建築



建設業の役割や魅力を伝える玉吉氏

の仕組みを分かりやすく紹介した。

講話後の質疑応答では、生徒から仕事のやりがいや必要な資質などについて質問が寄せられ、玉吉氏は「建設業は人との協力や信頼関係が欠かせない仕事であると述べ、興味を持ったことに積極的に挑戦してほしいと呼び掛けた。

この日の職業人講話には、建設分野のほか、観光、製造など分野から講師が招かれた。

●地域貢献活動でハーリー会場周辺でボランティア清掃

八重山支部(平良聡支部長)は6月11日、地域貢献活動の一環として、18日に行われるハーリーを前に会場となる石垣漁港周辺でボランティア活動を行った。支部会員から35人が参加し、ハーリーに訪れる人のために会場周辺の環境美化に取り組んだ。

雨が降る中で、側溝に堆積した泥の除去を重点的に進めたほか、ペットボトルや空き缶の回収、草刈り作業などを行った。集めたごみは2トントラック約2台分に上った。

同支部では毎年、地域に根差した自主ボランティア活動を展開している。ハーリー会場周辺での清掃活動は今回が初めてで、会場周辺の景観改善と環境保全につながる取り組みとなった。

今後も地域社会との連携を深めながら、建設業の社会的役割を果たす活動を継続していく考え



清掃活動をする会員ら

だ。

事業部長を務める琉穂建設(株)の川満正人代表は「雨天での作業となったが、多くの支部会員が協力してくれたおかげで無事に活動を終わることができた。今後も地域に貢献できる活動を続けていきたい」と話した。

周りの支えがあって仕事は進む 失敗を恐れず地道に頑張ろう

入社当初は、優先順位をうまくつけられず、段取りが悪いと感じて不安になることもありましたが、でも、不安や疑問は周りにいる人に相談し、解決することが出来ます。建設業界に関わらず、仕事をするうえで、周りの先輩や上司、同期の支えがあって仕事は進んでいくと思います。何事にも、向上心を持ちながら失敗を恐れず、地道に頑張っていきましょう。

担当した現場



初めて配属された現場は「豊見城中央病院受変電設備室増築工事」。鉄骨材を使用した耐火性のある外壁材(ALC)を使い、内部天井は断熱材(発砲ウレタン)の吹付施工が施されるなど、特殊な構造でした。普段の建物とは違う工法を学ぶことができました。



糸満高等学校出身

崎山 慎輔さん(22歳)

(株式会社大城組 建築電設部建築課)

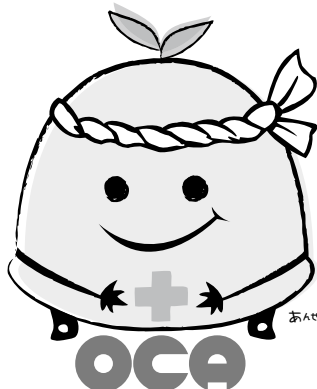
さきやま しんすけ/糸満市出身/2022年3月糸満高等学校(普通科)卒業/2024年3月パシフィックテクノカレッジ(建築科)卒業/2024年4月株式会社大城組入社

入職のきっかけ: 高校まで野球を続けてきましたが、球場で試合をするたび、「この野球場をつくるためにどれだけの人と費用がかかっているのだろう」と興味を持ちました。この経験からものづくりの仕事を意識するようになり、この仕事に携わることを決めました。

将来の夢・目標: 一級施工管理技士と一級建築士の資格を取得し、関わった建物を利用する人たちが満足し、長く愛される建物づくりに携わることが将来の夢です。

沖建協「見える化」イメージアップキャラクター 「あんぜんぼーや」を現場へつれてって!!

地域と共に、未来を築く



Okinawa General
Constructors
Association

あんぜんぼーや



私たちは、沖縄県建設業協会会員です。



建設業界のイメージアップと沖縄県建設業協会会員の「見える化」を図るため、協会のイメージアップキャラクター「あんぜんぼーや」のシールを作成しました。(A4サイズ、A3サイズ)

協会会員が施工する建設現場の出入口など人目に触れる機会の多い場所に貼って、協会会員であることを示すPR活動に使用してください。

追加で必要な場合は、所属支部窓口で配布します。

ドローン等の飛行禁止エリアが 1,000mに 拡大します

飛行禁止エリアでドローン等を
飛行させる場合には警察への
事前通報等が必要です



違反行為には罰則があります

小型無人機等飛行禁止法の改正により規制が強化されます

飛行禁止 エリアの拡大

重要施設の敷地等の周囲「おおむね
300m」であった飛行禁止エリアが
「おおむね1,000m」に拡大

罰則の創設

重要施設の「敷地等」の上空飛行に対する
従前の罰則に加え、「敷地等」以外の飛行
禁止エリアの上空飛行に対する罰則が創設

「敷地等」の上空飛行

1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金

創設

「敷地等」以外の 飛行禁止エリアの上空飛行

6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金

詳細は警察庁の
ウェブサイトへ



重要施設とは

① 国の重要な施設等

(国会議事堂、首相官邸、
最高裁判所、皇居 など)



② 外国公館等



③ 防衛関係施設



④ 空港



⑤ 原子力事業所



※①及び②には、国内要人が出席
する行事会場等や外国要人が参
加する国際会議の準備・運営の
ために使用される会議場施設等
の一時的に指定される施設が含
まれます。

飛行禁止の例外

① 重要施設の管理者又はその 同意を得た者による飛行禁止 エリアの上空飛行

(例) 測量やインフラ点検、取材・報道のための
空撮等

② 土地の所有者・占有者又は その同意を得た者による当該 土地の上空飛行

(例) 所有・占有する農地における農業散布や、
自宅の庭におけるドローンの操作練習等

③ 国又は地方公共団体の業務 を実施するために行う飛行禁 止エリアの上空飛行

(例) 災害対応業務等

事前通報手続の
詳細

上記①～③の飛行禁止の
例外に当たる場合でも、警
察等への事前通報(原則と
して飛行開始の48時間前)
が必要です。



「航空法」による無人航空機
(重量100g以上の機体)に関
する規制もご確認ください。



規制の対象となるドローン等とは

小型無人機

(重量100g未満の機体を含む)

- ドローン
- ラジコン機
- 農業散布用ヘリコプター
など



特定航空用機器

- 気球
- パラグライダー
- ハンググライダー
- 噴射浮揚機器
など



警察庁・都道府県警察

飛行禁止エリアでドローン等を飛行させる場合[※]には、都道府県公安委員会(警察)等への事前通報が小型無人機等飛行禁止法により義務付けられています

※飛行禁止の例外①～③のいずれかに当たる場合

事前通報は、原則として飛行開始の48時間前までに
(災害その他緊急やむを得ない場合には、飛行開始の直前までに)行う必要があります。

全ての飛行禁止エリア



都道府県公安委員会(警察)

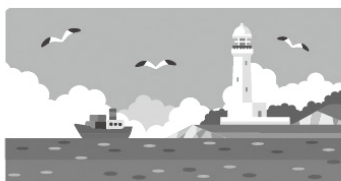
飛行禁止エリアを管轄する警察署を通じて都道府県公安委員会に通報する必要があります。警察署の窓口のほか、e-Gov電子申請サービスからオンラインで通報することができます。

e-Gov電子
申請サービス



都道府県公安委員会(警察)への事前通報に加えて、次の飛行禁止エリアで飛行させる場合には、**関係機関への事前通報も必要になります**

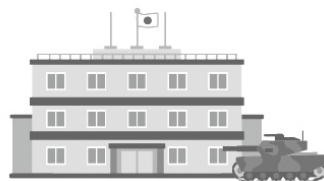
海域を含む 飛行禁止エリア



当該海域を管轄する
管区海上保安本部長への
事前通報が必要です。



防衛関係施設周辺の 飛行禁止エリア



当該防衛関係施設の
施設管理者への
事前通報が必要です。



空港周辺の 飛行禁止エリア



当該空港の
施設管理者への
事前通報が必要です。



対象施設管理者等からの同意取得手続

飛行禁止の例外①又は②に当たる場合のうち、重要施設の管理者又は土地の所有者・占有者の同意を得て行うものについては、警察等への事前通報の際、その同意を証明する書面の写しを提出する必要があります。同意取得手続については、各施設の管理者等へお問い合わせください。

警察庁・都道府県警察

2026年7月の動き

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
1	水		・県産品奨励月間実行委員会「県産品奨励月間街頭セレモニー」(那覇市)
3	金	・沖建協「現場見学会(南部工業・建築設備科)」(西原町)	・沖縄県緑化推進委員会「緑の募金運営協議会」(南風原町) ・沖縄県「防災訓練第2回部会」(Web)
4	土		・国立沖縄自然史博物館誘致県民会議「役員会」(那覇市)
6	月		・県産品奨励月間実行委員会「県産品優先使用の要請」(浦添市)
7	火		・沖縄県経済団体会議「本会議」(那覇市) ・土木学会西部支部沖縄会「運営委員会・総会」(那覇市)
9	木		・建設業振興基金「監理技術者講習」(浦添市)
10	金		・国交省「建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰式典」(東京都) ・九州建設青年会議「通常総会、意見交換会」(福岡県) ・建設業福祉共済団「事業推進戦略会議」(東京都)
13	月	・沖建協「建設DX基礎研修」～7/17(金)迄(建労センター)	
14	火	・沖建協「労務対策委員会」(建労センター)	
15	水	・沖建協「建設委員会」(建労センター)	・おきなわ建設フェスタ事務局「幹事会」(那覇市)
16	木		・沖縄県生コンクリート品質管理監査会議(那覇市)
17	金	・沖建協「不当要求防止責任者講習【八重山地区】」(八重山建設会館)	
21	火	・沖建協「正副会長会議」(沖建協委員会室)	・沖縄県建設業企業年金基金「代議員会」(浦添市) ・沖縄総合事務局「海の日海事功労者表彰式」(那覇市) ・沖縄こどもの未来県民会議「総会」(那覇市)
22	水	・沖建協「工業高校生対象小型車両系建設機械運転特別教育」～7/23(木)迄(海邦町)	・那覇空港拡張整備促進連盟「総会」(那覇市) ・全建「建設業社会貢献活動推進月間中央行事」(東京都) ・美来工科高校「地域連携プラットフォーム情報交換会」(沖縄市)
24	金		・沖縄気象災害防止協議会「定期総会」(那覇市)
27	月		・地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース第1回会合(東京都)
28	火	・沖建協「工業高校生対象小型車両系建設機械運転特別教育」～7/29(水)迄(海邦町) ・沖建協女性部会「企画推進委員会」(建労センター)	・九州地区土木技士会連合会「通常総会」(福岡県)
29	水		・沖縄しまたて協会「沖縄の土木技術を世界に発信する会シンポジウム・運営会議」(浦添市) (延期)九建協「建築委員会」(熊本県) (延期)九建協「九地整営繕部との意見交換会」(熊本県)
30	木	・沖建協「工業高校生対象小型車両系建設機械運転特別教育」～7/31(金)迄(海邦町)	(延期)九建協「土木委員会」(熊本県) ・沖縄県緑化推進委員会「定期総会」(那覇市)
31	金	・建産連「役員会」(パンフィックホテル)	

2026年8月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
3	月	・沖建協「工業高校生対象建設業経理事務士4級特別研修」～8/4(火)迄(建労センター) ・沖建協「地域別産学懇談会(宮古地区)」(宮古建設会館)	・沖縄県「防災訓練第3回部会」(web)
4	火	・沖建協「工業高校生対象小型車両系建設機械運転特別教育」～8/5(水)迄(海邦町) ・沖建協「地域別産学懇談会(八重山地区)」(八重山建設会館)	
5	水	・沖建協「役員会」(建労センター)	・沖縄県経済団体会議「沖縄振興税制要請」～8/6(木)迄(東京都)

2026年8月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
5	水		・沖縄県雇用対策推進協議会「幹事会」(那覇市)
6	木	(延期) 沖建協「地域別産学懇談会(中部地区)」(中部建設会館)	
7	金	(延期) 沖建協女性部会「夏のリコチャレ2026」(読谷村)	
12	水	・沖建協青年部会「事業委員会」(建労センター) ・沖建協「地域別産学懇談会(北部地区)」(北部建設会館)	
13	木	・沖建協「地域別産学懇談会(那覇・南部・浦西地区)」 (建労センター)	・沖縄県「沖縄県職業能力開発審議会」(那覇市)
14	金	・沖建協、建産連「国会議員との意見交換会」(ナハテラス)	
17	月	・沖建協「地域別産学懇談会(中部地区)」(中部建設会館)	
18	火		・九建協「総務・経理担当者会議」(大分県)
19	水	・沖建協青年部会「役員会」(建労センター)	
20	木	・沖建協「不当要求防止責任者講習【宮古地区】」 (宮古建設会館)	
21	金	・沖建協女性部会「夏のリコチャレ2026」(読谷村)	・沖縄県生コンクリート品質管理監査会議「立入監査」 (うるま市)
24	月	・沖建協「1級土木(二次)施工管理技術検定試験受験対策講習会①/②」(建労センター) ・沖建協「工業高校生対象建設業経理事務士3級特別研修」 ～8/26(水)迄(建労センター)	
25	火	・沖建協「1級土木(二次)施工管理技術検定試験受験対策講習会②/②」(建労センター)	
27	木		・九建協「専務理事・事務局長会議」(熊本県)
28	金		・全国建産連「総務企画委員会」(東京都) ・沖縄県産業教育振興会「講演会、意見・情報交換会」(沖縄市) ・沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議「総会」(恩納村)
31	月	・沖建協「1級建築(二次)施工管理技術検定試験受験対策講習会①/②」(建労センター)	・沖縄不発弾等対策協議会「協議会・分科会」(那覇市)

〔8月号会員の異動〕

代表者・所在地・組織 等

ページ	支部名	会社名	変更事項	変更前	変更後
P20	那覇	米元建設工業(株)	住 所	那覇市古波蔵3-7-25	那覇市古波蔵3-7-2 103号室
P43	宮古	(株)奥浜組	電話番号 FAX番号	098-943-0278 098-943-0257	0980-73-4815 0980-79-0315

沖建協会報 2026年8月号(第675号)
令和8年8月1日発行
発行人 我喜屋 良成

発行所 一般社団法人 沖縄県建設業協会
〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
TEL.098 (876) -5211
FAX.098 (870) -4565
編集 株式会社沖縄建設新聞

沖縄県内の公共工事動向（令和8年6月分）

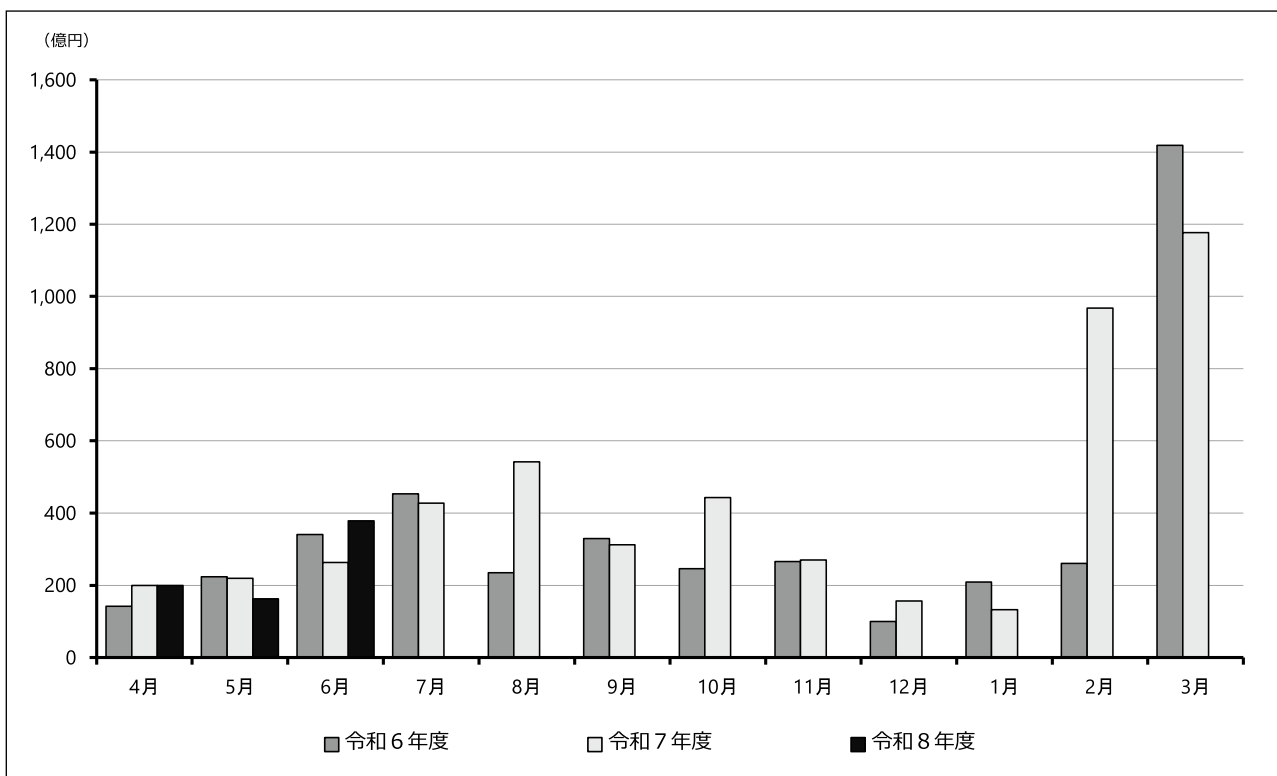
西日本建設業保証（株）沖縄支店

▼ 概況

（単位：件、百万円、％）

	当 月		増減率		累 計		増減率	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	36	20,609	▲7.7%	171.0%	89	25,316	▲15.2%	78.4%
独立行政法人等	2	246	<	<	2	246	▲75.0%	▲79.9%
県	70	5,622	6.1%	▲7.1%	164	19,961	▲14.6%	▲12.0%
市町村	124	8,618	▲11.4%	▲24.0%	272	22,754	▲4.6%	▲8.1%
その他	9	2,787	▲40.0%	105.8%	31	6,014	▲13.9%	8.5%
合 計	241	37,884	▲7.3%	43.8%	558	74,294	▲10.9%	8.6%
令和7年度	260	26,348	7.9%	▲22.7%	626	68,395	8.9%	▲3.3%
令和6年度	241	34,088	▲7.3%	51.0%	575	70,727	▲5.0%	30.1%
令和5年度	260	22,582	4.0%	▲55.0%	605	54,364	9.4%	▲32.5%
令和4年度	250	50,231	▲2.7%	132.5%	553	80,557	▲13.1%	3.3%

▼ 月別請負金額の推移



2025年10月
リニューアル!

NEW!

電子申請で業務を
もっとスムーズに!

建設現場労働者のための退職金制度

建退共

K E N T A I K Y O

電子化で、煩雑な申請や書類管理の
手間を大幅に軽減できます。

オンラインで
業務効率化!

工事関係書類の
電子化にも対応!

発注機関等への
提出作業が軽減!

詳しい情報はこちら ▶

建退共



<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/>



建退共
建設業 退職金 共済制度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部
〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 TEL.03-6731-2866

安心を、未来への希望に。

新設 保険金区分

最高

7,000万円

に増額

(従来5,000万円)

契約者
割戻金制度により
掛金負担
が軽減

経営事項審査
において
15点の加点
になります

法定外労災補償制度 諸費用補償 (企業防衛)

建設共済保険

さらに新しくなった!
建設共済保険制度の

10の
ポイント!

「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

<https://www.kyousaidan.or.jp/>

育英奨学事業

被災者(死亡および身体障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
- ② 女性専用トイレ・更衣室導入費用に対する助成
- ③ 安全衛生推進者表彰 等

建設共済保険

Q 検索

詳しくはホームページをご覧ください



公益財団法人 **建設業福祉共済団**

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー11階

■取扱機関：一般社団法人沖縄県建設業協会

〒901-2131 浦添市牧港5-6-8

Tel. 098-876-5211 Fax. 098-870-4565



「墜落・転落災害撲滅キャンペーン」



川瀬莉子

足場用
墜落防止設備の
確認

足場用
墜落防止設備の
点検

フルハーネス型
安全帯の
適正使用

期間 2026年8月1日～9月10日

コード No.760501

建設業労働災害防止協会

建設業労働災害防止協会



佐々木 美玲

STOP! 熱中症

クールワークキャンペーン



WBGT値を意識しよう



水分・塩分をこまめにとろう



緊急時の対応を確認しよう



休憩を適度に入れよう



体調管理をしっかりと

期間

2026年 **5月1日** ▶ **9月30日** 準備期間 **4月** 重点取組期間 **7月**

コード No.780701
建設業労働災害防止協会

 **建設業労働災害防止協会**